

The background features a series of overlapping, curved, semi-transparent shapes in various shades of blue, ranging from a deep cerulean to a very light, almost white blue. These shapes create a sense of depth and movement, curving from the top left towards the bottom right. The overall aesthetic is clean, modern, and professional.

USHIO

目次

編集方針

ウシオグループは、創業以来、産業の最先端分野が求めるさまざまな光製品を、一貫して開発してきました。現在では、数多くの分野で世界初や世界トップシェア製品を生み出しています。

本レポートでは、ウシオグループがさらなる成長に向けて取り組んでいることを紹介するため、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、経営理念、中期経営計画、コーポレートガバナンスを中心に掲載しています。

免責事項

本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

このアニュアルレポートの著作権は、ウシオ電機株式会社に帰属します。当社に無断での転載・転用を固くお断りします。

ウシオ電機について

ウシオ電機について

私たちの使命

○ USHIO GROUP 企業理念

当社グループ社員のあらゆる活動の根源となる企業理念は、設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸としています。

1. 会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させること。
2. 国際市場において十分競争力のある製品・サービスを提供すること。
3. 優れた製品、新しい研究開発を通じ、進んで社会に貢献すること。
4. オープンで自由な企業活動を通じ、競争力を高め、安定利潤を確保するとともに、企業の社会的責任を果たすこと。

○ 私たちの行動指針10

この行動指針は、当社グループが目指すべきビジョンと、それに向かって社員一人ひとりが日常守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働る会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての持続的な発展に努めます。
3. 私たちは、明るく安全快適な職場環境を作るとともに、国際規範に基づき、事業活動すべてに関わる基本的人権を尊重します。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行います。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行います。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行うとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

ウシオ電機について

ビジネスモデル



ウシオ電機について

ビジネスモデル

○ 安心・安全な社会の実現

例えば……自動車のヘッドアップディスプレイ

ETCやクラウドと常に通信を行いながら、自動車のフロントガラス部にあらゆる情報を映し出すヘッドアップディスプレイ。ドライバーが視線をそらさずに情報を取得できるため、ドライバーの不注意軽減が期待されています。安心・安全な社会の実現に向けて、ウシオも開発を進めています。



○ 快適・便利な社会の実現

例えば……スマートフォン・タブレットの製造

私たちの生活を豊かで便利なものにするスマートフォンやタブレット。その製造工程でも多くの光が使われています。液晶ディスプレイの美しさを決める、微細なゴミを取り除く、部品と部品をくっつける。光の特性を活かし、さまざまな役割を担っています。



○ 驚きや感動の創造

例えば……世界に広がるプロジェクションマッピング

高輝度なランプを搭載したデジタルプロジェクターを複数台使って建物や物体、空間に映像を映し出すプロジェクションマッピング。ウシオの光は、日本だけでなく世界各地で行われている大規模なイベントなどで人々を魅了しています。



○ 持続可能な社会への貢献

例えば……病院や共用施設での殺菌

薬品を使わずに、光で殺菌する安全性の高い方法が注目を浴びています。皮膚治療のほか、病院の手術室、プールの水、オフィスロビーなど、さまざまな場面での活躍が有望視されています。人々の健康を守る光はその活用方法が今後も大きく期待されています。



社長インタビュー

社長インタビュー

さまざまな光のソリューションで、世界で勝てる新たな強みを持ったウシオへの変革を目指します。

代表取締役社長
浜島 健爾



Q1 2016年3月期の業績を教えてください

2016年3月期は、売上高が前年同期比12.4%増の1,791億2千1百万円、営業利益は同26.8%増の131億3千万円、経常利益は同6.7%増の146億3千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、本社の移転費用を特別損失に計上したことなどの影響から、同1.5%減の111億5百万円となりました。

装置事業では、円安ドル高の為替影響に加えて、映像装置分野で中国シネマ市場での新製品販売とアミューズメントパークや各種イベント向け新製品を投入したこと、光学装置分野でハイエンドスマートフォン向け電子部品と中小型液晶パネルの需要が増加したことなどにより投影露光装置と光配向装置の出荷が増加し、増収増益となり、前期の赤字から黒字化することができました。

光源事業では、為替影響に加え、シネマプロジェクター用クセノンランプと固体光源事業の拡大などにより増収増益となりました。

Q2

前中期経営計画の振り返りと、ローリングプランについてご説明ください

2015年5月に発表した中期経営計画では、2018年3月期の売上高2,200億円、営業利益180億円（営業利益率8.2%）、ROE8.0%以上を目標値として掲げ、「事業収益の拡大」「資本効率の向上」「株主還元強化」の3つの重点施策を進めてきました。権限委譲による意思決定のスピードアップ、R&D投資効率の改善、M&A投資の推進、投資案件のモニタリング、映像画像事業のトータルソリューション展開、グループシナジーの強化などを実施したことで、2016年3月期は計画初年度の目標値を概ね達成しました。

このような中、ウシオは毎年ローリングしている中期経営計画において、2019年3月期の目標値を、売上高2,300億円、営業利益200億円、営業利益率8.7%と発表しました。

2016年5月発表の中期経営計画では、「営業利益の増加」と「収益性の改善」を最優先の経営目標とし、「高収益企業への変革」を目標として掲げています。既存事業においては、構造改革やコスト競争力の強化を進めています。同時に、既存製品の強みを活かした新分野への積極展開、ソリューションビジネスを本格展開することで、新たな成長機会を追求し、持続的な収益性の向上を目指します。

Q3

経営基盤の強化策について教えてください

ウシオは、事業拡大への施策とともに、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備により安定した事業継続にも努めていきます。

2016年6月には、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、重要な業務執行の一部について、その決定を業務執行を担う取締役および執行役員へ委任することによる意思決定の迅速化を推進するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。また、オフィス移転に伴い、社員のワークスタイルも見直しています。これにより、業務の効率化、グループ間のシナジーなど、ウシオが今後さらに成長する仕組みづくりを迅速に進めています。グローバル市場で勝ち残るためにも、さまざまな改革を積極的に推し進めています。

戦略

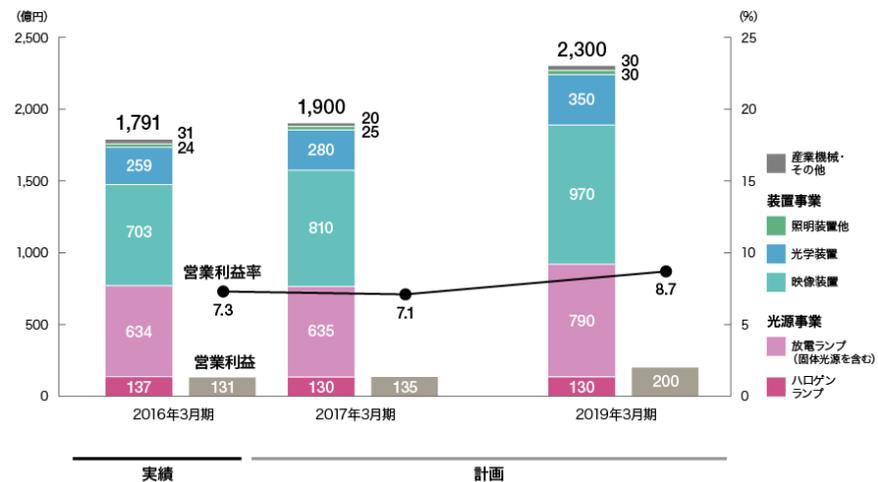


中期経営計画

中期経営計画（～2019年3月期）における達成目標

売上高		営業利益	
2016年3月期実績 1,791 億円	2019年3月期目標 2,300 億円	2016年3月期実績 131 億円	2019年3月期目標 200 億円
2016年3月期比：+509億円 +28%		2016年3月期比：+69億円 +53%	
営業利益率		ROE	
2016年3月期実績 7.3%	2019年3月期目標 8.7% +1.4P	2016年3月期実績 5.2%	2019年3月期目標 8% 以上

中期経営計画 セグメント別売上高



セグメント	サブセグメント	2019年3月期 売上高 (計画)	3年間の増加額	3年間の成長率	CAGR
装置事業	映像装置	970億円	+267億円	38%	11%
	光学装置	350億円	+91億円	35%	11%
	照明装置他	30億円	+6億円	25%	8%
	小計	1,350億円	+363億円	37%	11%
光源事業	放電ランプ (固体光源を含む)	790億円	+156億円	25%	8%
	ハロゲンランプ	130億円	-7億円	-5%	-2%
	小計	920億円	+148億円	19%	6%
その他	産業機械・その他	30億円	-1億円	-3%	-1%
合計		2,300億円	+509億円	28%	9%

戦略

目標達成へ向けた施策

○ 既存事業における収益性の維持・改善

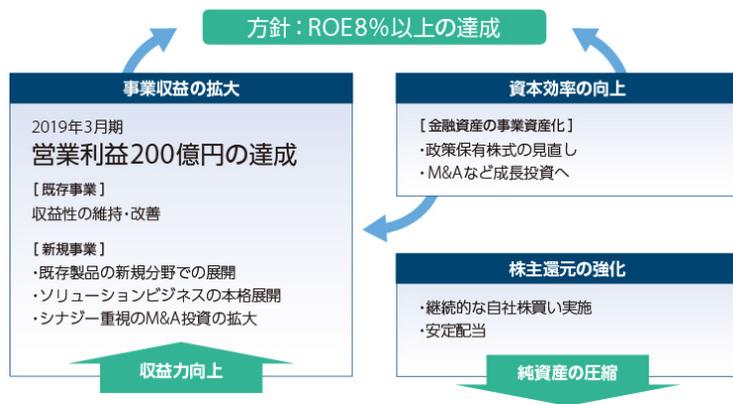
- 光学装置事業における構造改革 第2ステージへ
- 光源、装置事業のコスト競争力強化

○ 新たな成長機会の追求

- 既存製品の新規分野での展開
- ソリューションビジネスの本格展開
 - 映像分野におけるソリューション型ビジネスモデルの確立
 - 他事業分野へのソリューション展開の拡大
- シナジー重視のM&A投資の拡大

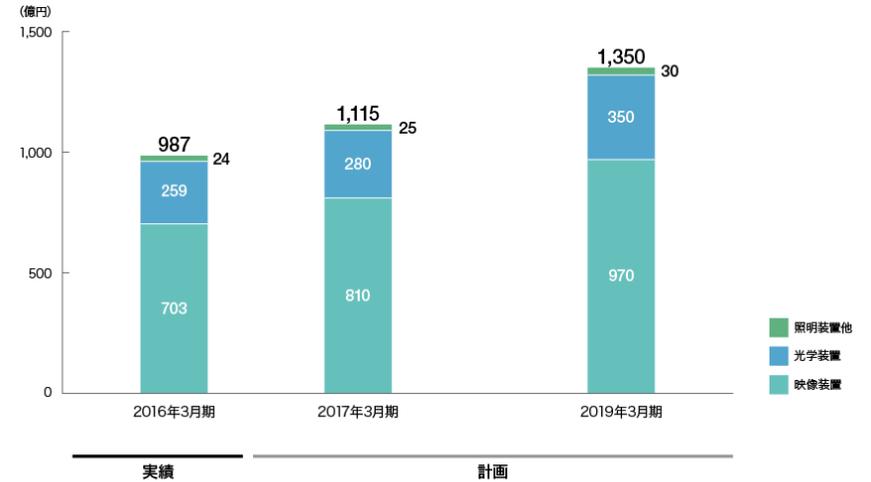
企業価値向上に向けた考え方

事業収益の拡大を着実に進めるとともに、資本効率の向上や株主還元強化によりROE8%の早期達成を目指します。



装置事業

装置事業 中期経営計画



	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (計画)	2019年3月期 (計画)
映像装置	703億円	810億円	970億円
光学装置	259億円	280億円	350億円
照明装置他	24億円	25億円	30億円

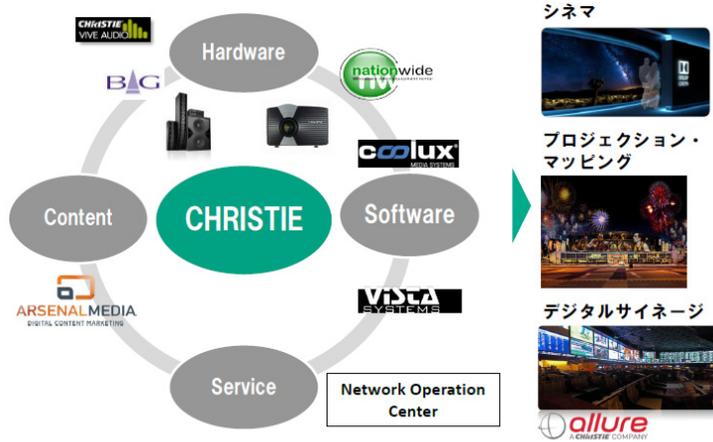
戦略

事業環境と施策

○ 映像装置

分野	事業環境と戦略	施策
シネマ	プラス要因 新興国向け、およびプレミアムシネマスクリーンの拡大継続	トータルソリューションビジネスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ソリューション提供型ビジネスモデルの確立 安定収入モデルの確立
	プラス要因 ハイエンドシネマの提供拡大(レーザープロジェクター+オーディオシステムなど)	
一般映像	プラス要因 成長分野であるデジタルサイネージ事業の拡大	

映像画像のトータルソリューション展開



○ 光学装置

分野	事業環境と戦略	施策
UV装置	プラス要因 半導体実装技術の変革	経常的な黒字化を目指した構造改革 <ul style="list-style-type: none"> グループ戦略の見直し
	プラス要因 車載・インフラ投資、データセンター拡大	
キュア装置	プラス要因 OLED化による投資機会	
	マイナス要因 スマートフォンの成長鈍化	
キュア装置	プラス要因 中国、液晶投資継続	
	プラス要因 中小型液晶の高精細化ニーズ継続	
	マイナス要因 液晶のOLED化による需要減	

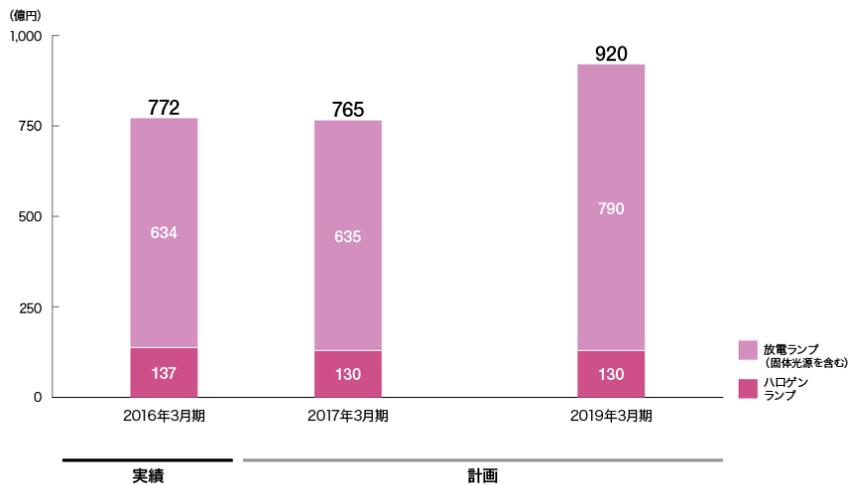
光学事業装置における構造改革



戦略

光源事業

光源事業 中期経営計画



	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (計画)	2019年3月期 (計画)
放電ランプ (固体光源を含む)	634億円	635億円	790億円
ハロゲンランプ	137億円	130億円	130億円

事業環境と施策

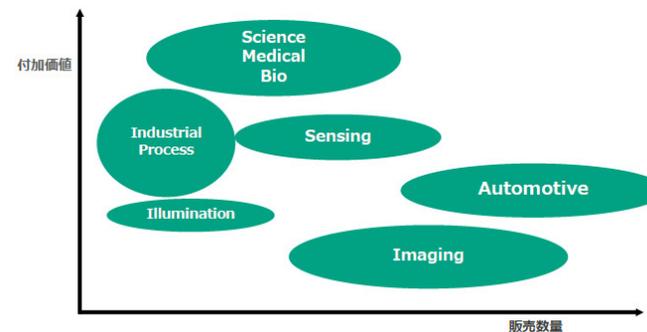
分野	事業環境と戦略	施策
UVランプ	プラス要因	差別化促進 (高効率、長寿命)
	マイナス要因	市場成熟
シネマ用ランプ	プラス要因	新興国需要増
	マイナス要因	価格競争激化
データプロジェクター用ランプ	プラス要因	ローエンド強化でシェア拡大
	マイナス要因	市場低成長
新規分野	プラス要因	環境・衛生・自動車など成長分野に参入
固体光源	プラス要因	ラインナップ強化による新規分野進出

「収益性の維持」と「持続的成長」

- [既存] シェア維持 と 製造コスト改善
- [新規] 成長市場へ積極的に参入

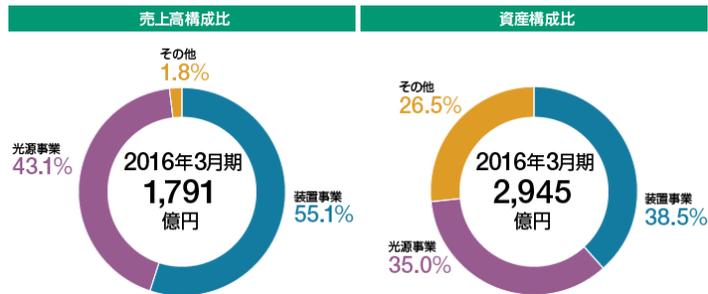
○ 固体光源事業の事業ドメイン

産業用領域を中心とした6つの事業ドメインに特化し、固体光源市場における独自ポジションを確立していきます。

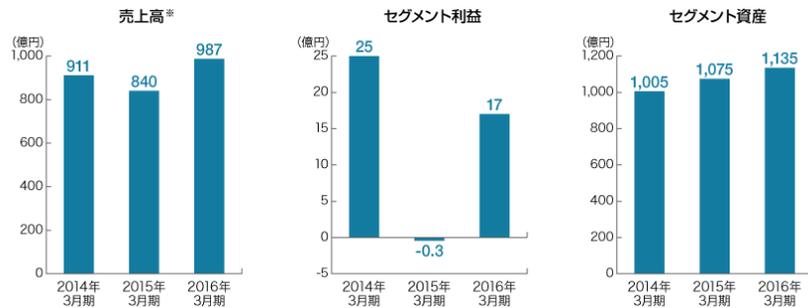


事業概況

At a Glance



装置事業



※売上高は外部顧客への売上高を記載。

映像装置

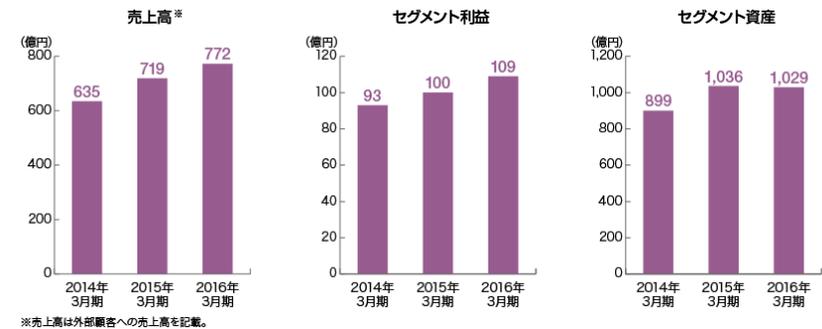
- デジタルシネマプロジェクター (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム

光学装置

- 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光配向装置など)
- 紫外線治療器など医療機器
- 半導体検査・開発用EUV光源装置

事業概況

光源事業



※売上高は外部顧客への売上高を記載。

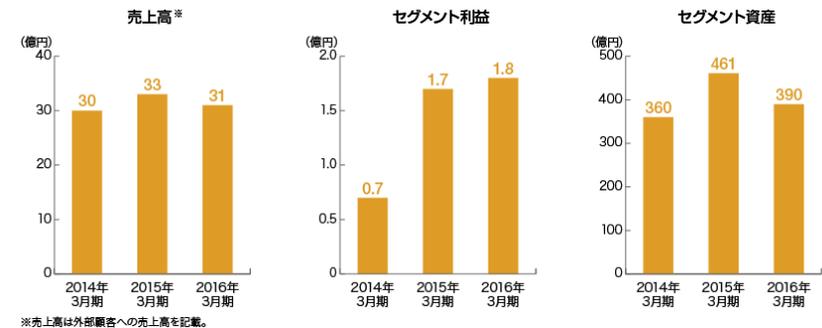
放電ランプ/LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、OA機器用、照明用および産業用光源

ハロゲンランプ

- OA機器
- 照明 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- 産業用ヒーターランプ

その他



※売上高は外部顧客への売上高を記載。

- プラスチック成形用途、周辺機械
- 産業機械、システム
- その他

事業概況

装置事業

基本的戦略

分野	主な製品	基本戦略	
		目標	施策
映像装置	<ul style="list-style-type: none"> デジタルシネマプロジェクター (DCP) 一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム 	トータルソリューションビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ソリューション提供型ビジネスモデルの確立 安定収入モデルの確立
光学装置	<ul style="list-style-type: none"> 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光配向装置など) 紫外線治療器など医療機器 半導体検査・開発用EUV光源装置 	経常的な黒字化を目指した構造改革	<ul style="list-style-type: none"> グループ戦略の見直し

当期の業績

映像装置分野は、一般映像が微増収にとどまるも、中国を中心とした新興国でのシネマスクリーンの新設が継続していることを受け、デジタルシネマプロジェクター (DCP) の出荷が増加、また、レーザープロジェクターの採用が進んだことなどから、シネマ関連事業の販売が拡大しました。

光学装置分野は、電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加したことに加え、引き続き中小型液晶パネルの高精細化による需要によりモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売が増加しました。

その結果、装置事業の売上高は前年同期比17.4%増の988億2千8百万円、セグメント利益は17億2千6百万円となりました。

今後の取り組み

映像装置では、DCPの販売台数はほぼ横ばいで推移する見込みです。また、ドルビーシネマの拡大によるレーザープロジェクターの販売は増加を見込んでいます。さらに、シネマ、一般映像によるトータルソリューションビジネスの拡大を見込んでいます。

光学装置では、投影露光装置の台数は今期並みと考えていますが、中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要継続により光配向装置の出荷は増加する見込みです。

売上高	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
映像装置	603億円	703億円	810億円
光学装置	212億円	259億円	280億円
照明装置他	23億円	24億円	25億円



事業概況

光源事業

基本的戦略

分野	主な製品	基本戦略	
		目標	施策
放電ランプ/ LED・LD	<ul style="list-style-type: none"> 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源 シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、OA機器用、照明用および産業用光源 	「収益性の維持」と「持続的成長」	<ul style="list-style-type: none"> 既存分野：シェア維持と製造コスト改善 新規分野：成長市場へ積極的に参入
ハロゲンランプ	<ul style="list-style-type: none"> OA機器 照明（商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など） 産業用ヒーターランプ 		

当期の業績

放電ランプのうち、露光用UVランプは価格競争の影響や半導体分野、液晶分野ともに長寿命タイプの採用が拡大していることから減収となりました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプは中国などの新興国を中心にDCPの総設置台数が増加し、増収となりました。固体光源ではM&Aにより半導体レーザー事業、LED事業を拡大したことで増収となりました。

ハロゲンランプはOA用が新興国の景気低迷の影響を受けて減収となりました。

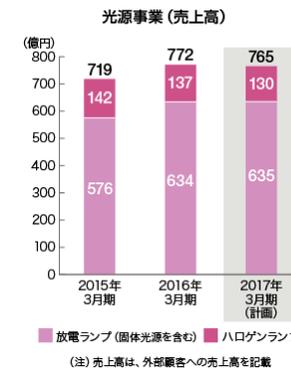
その結果、光源事業の売上高は前年同期比7.6%増の785億7千4百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増の109億7千6百万円となりました。

今後の取り組み

放電ランプでは、固体光源は増収するものの、露光用UVランプ、シネマ用クセノンランプは価格競争などによる影響で、ほぼ前期並みか微減収で推移するものと思われます。

ハロゲンランプは、OA用が新興国の景気低迷の影響から減収となる見込みです。

売上高	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
放電ランプ (固体光源を含む)	576億円	634億円	635億円
ハロゲンランプ	142億円	137億円	130億円



ESG情報



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは企業理念に掲げた目指すべき姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上が、すべてのステークホルダーの満足につながると認識しています。これを実現するために、企業経営の透明性と効率性の確保、また迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの強化に努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、2016年6月29日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。この移行は、企業経営の透明性と効率性の確保、また迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの強化の一環として取締役会のさらなる監督機能の強化を図るためのものです。

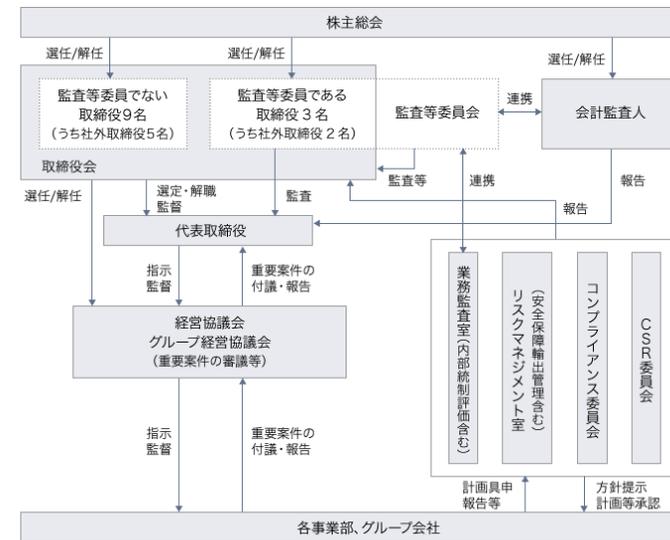
当社においては、監査等委員会設置会社への移行に伴って、取締役会決議により重要な業務執行の一部について、その決定を業務執行を担う取締役へ委任することによる意思決定の迅速化を推進する一方で、取締役会の過半数を社外取締役で構成することにより監督機能を強化するとともに、取締役の職務の執行の適法性および妥当性を監査する権限を有する監査等委員会を設置することにより監査・監督機能を強化しています。

取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（うち社外取締役5名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計12名で構成され、経営の基本方針等の最重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を担っています。

業務執行については、重要な業務執行の一部の決定を業務執行を担う取締役へ委任することにより意思決定の迅速化を推進するとともに、執行役員制度により確実かつ迅速な業務の執行体制を構築しています。また、経営協議会、グループ経営協議会を設置し業務執行に関する重要事項の審議・報告を行っています。

監査等委員会については、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い取締役の職務執行状況についての監査等を行っています。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門および会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。

ウシオ電機内部統制図



コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応をし、コーポレートガバナンスの強化を図っています。現在、原則実施を行っていない「取締役会の実効性の分析・評価結果の概要の開示」についても、今後の検討課題として認識しています。

詳細は、コーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

<http://www.ushio.co.jp/jp/ir/library/governance/>

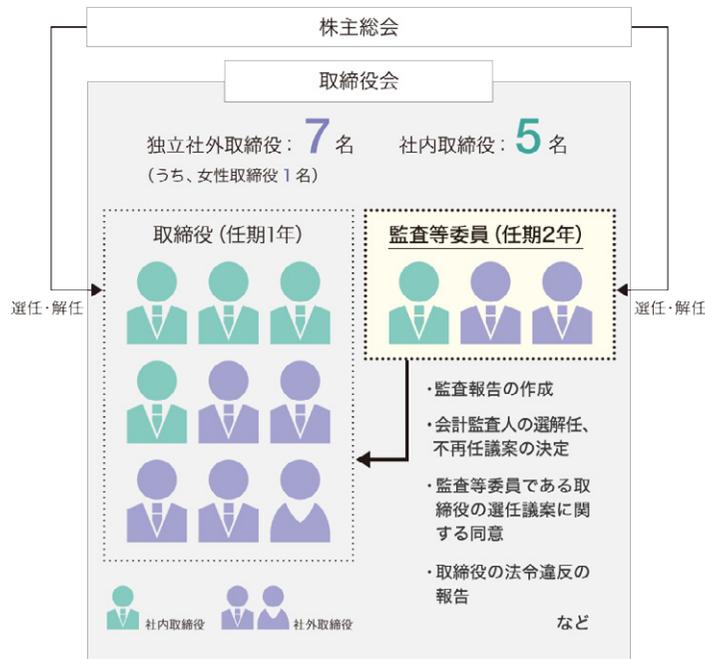
ESG情報

○ 監査等委員会設置会社への移行について

これまで当社では、独立社外取締役3名、独立社外監査役3名の選任に加え、委員長および半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設置するなど、コーポレートガバナンスの強化に努めてきました。

今回、取締役会のさらなる監督機能の強化を図るとともに、重要な業務執行の一部について、その決定を業務執行を担う取締役および執行役員へ委任することによる意思決定の迅速化を推進するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。

【監査等委員会設置会社】3名以上の取締役からなり、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門および会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。



○ 取締役監査等委員からのメッセージ

監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役の過半数を社外から選任し、社外取締役から当社経営に有益なご意見やご指摘をいただくことで、さらに監督機能を強化いたします。また業務執行についても、執行役員に権限を委譲することで、迅速な判断ができるような体制へと変わります。取締役の人選も、実効性を出すことに重点を置いたものとしています。



小林 敦之
取締役
常勤監査等委員

監査等委員会では、コンプライアンスを重視し企業価値の毀損を防ぐことを大前提として、新たな監査項目として加わる「執行の妥当性の監査」を重点的に見てまいります。また、コーポレートガバナンスを通じて、企業価値のさらなる向上をさせることが重要だと思っており、「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進していく所存です。

一昨年、ウシオは設立50周年を迎えました。付加価値の高い事業や製品をどのように事業化していくのか議論を進め、さらなる成長に向けて邁進してまいります。

○ 役員報酬の考え方・決定方法

報酬体系としては、役位に応じた基準額および業績・職務評価に応じて決定される額から構成される金銭報酬および株式報酬により構成されています。なお、これらの報酬に係る取締役会決議にあたっては、あらかじめ報酬の体系および水準ならびに業績への貢献度評価について公平性および妥当性を確保する観点から委員長および半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会の審議を経ることとしています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員向け株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	366	292	-	-	73	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	-	3
社外役員	36	36	-	-	-	-	7

(注) 役員向け株式報酬は、日本基準により当期に費用計上した金額を記載しています。

内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査部門は、業務管理や業務手続の妥当性などの監査を実地での監査を基に行っており、監査等委員会に対して年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、内部監査結果の報告を適宜行います。

会計監査人は、監査等委員会に対して年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際にはレビュー・監査結果の要旨の報告を行います。

監査等委員会、内部監査部門および会計監査人は、情報交換、意見交換を実施し、相互連携を図っています。

コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査等委員会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録・保存、管理します。取締役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社に当社の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

リスク管理

当社は、リスク管理規程においてコンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理などのリスクの種類ごとに責任部門を定め、各責任部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布などを行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を任命することを定めています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

情報セキュリティと個人情報保護

当社が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ、徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。

具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行えるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行い、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、プログラム資産管理、コンピューターウィルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。また、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行い、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

ESG情報

新任社外取締役メッセージ

社外取締役 橘・フクシマ・咲江



私は30年以上にわたって、外資系の経営戦略や人財戦略のコンサルティング企業で外資および日系企業の問題解決に当たってきました。同時に、外資系のグローバル本社の社内取締役を12年間、そして2001年からは日本企業9社の社外取締役を務め、日本企業のコーポレートガバナンス整備のお手伝いをさせていただきました。その中で、経営の要は、ぶれない軸となる企業理念と、その理念を持ちつつ柔軟に変化に対応できる「外柔内剛」の人財だと考えています。

ウシオグループは、光技術というニッチな市場で、グローバルに高シェアを維持し、さらに光の応用技術で社会や企業の課題に解決策を提供している企業だと思います。

今後はウシオグループの事業内容を学びながら、企業戦略を理解し、ガバナンスおよび人財戦略に関する領域で、微力ながら可能な限り貢献してまいりたいと存じます。

社外取締役 監査等委員 山口伸淑



私は金融機関、そしてその関連会社に通算38年間勤務し、現在は他2社の社外取締役を兼務しています。その間、市場部門、海外、審査、信託、不動産業務などを担当し、同時に数多くのお客様と接することができました。その中で企業の持続的成長には、何と云っても有効なガバナンスと多様性を備えた活力ある組織が必要だと実感しました。

ウシオグループは光のさまざまな分野で数々の世界トップシェアの製品を創出しつつ、ソリューションを提供してきました。「光を創る」「光を利用する」「光を操る」の各ステージの優位性を高めるのはもちろんのこと、各部門の連携による光の世界での新たなソリューションを提供し、社会になくてはならない存在となることを期待しています。

今後は従来にも増してグループへの期待が高まると同時に、市場の変化のスピードが加速すると思われます。各基本戦略については現状でほぼ満足できる水準と思われるのですが、今後は経営陣と執行部門との進むべき方向性、ならびに「思い」の共有を図ることで、一段の飛躍が期待できると考えます。

私は今までの経験を活かし、グループの新たな挑戦、変化への対応、そして一層の飛躍に貢献したいと存じます。

○ 略歴

1980年6月	ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社
1987年9月	ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
1991年8月	日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社
1995年5月	コーン・フェリー・インターナショナル米国本社取締役
2000年9月	日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長
2001年7月	同社代表取締役社長
2009年5月	同社代表取締役会長
2010年3月	株式会社ブリヂストン社外取締役（現任）
2010年7月	G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社取締役社長（現任）
2011年6月	味の素株式会社社外取締役（現任）
2012年5月	J・フロントリテイリング株式会社社外取締役（現任）

○ 略歴

1977年4月	株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行
2003年6月	株式会社りそな銀行執行役員
2010年6月	同行取締役専務執行役員
2013年4月	りそなカード株式会社代表取締役
2014年6月	ナカバヤシ株式会社社外取締役（現任）
2015年4月	株式会社東京カンテイ専務取締役
2015年12月	株式会社エスケーアイ社外取締役（現任）

ESG情報

取締役

取締役（2016年6月29日現在）



牛尾 治朗
代表取締役会長



浜島 健爾
代表取締役社長



橘・フクシマ・咲江
社外取締役



小林 敦之
取締役
常勤監査等委員



牛尾 志朗
取締役
ウシオライティング株式会社
代表取締役会長



伴野 裕明
取締役
固体事業推進室長



米田 正典
社外取締役
監査等委員



山口 伸淑
社外取締役
監査等委員



中前 忠
社外取締役



原 良也
社外取締役

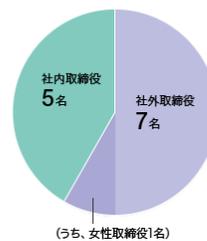


金丸 恭文
社外取締役

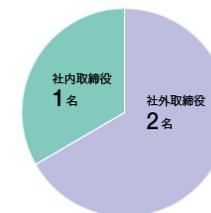


服部 秀一
社外取締役

○ 取締役会



○ 監査等委員会



ESG情報

CSR情報

CSR（企業の社会的責任）の考え方

「コンプライアンス」や「社会貢献」「環境保全活動」などは、企業市民として取り組むべき課題であり、すべての活動の土台であると考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行うことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。

活動のハイライト

○ CSR行動計画

当社ではCSR活動への取り組み強化を目的に「CSR行動計画（方針）」を策定しています。ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、さまざまな社会的課題と本業との関わりを明確にした上で、事業戦略を通じた取り組みを進めることを重視しているため、行動計画では原則を示し、各事業部・部署の戦略への落とし込みを図っています。

CSR行動計画の策定に際しては、CSR委員会をはじめとする関連機関でISO26000の7つの中核主題や複数のガイダンスおよびガイドラインを考慮しながら、当社事業活動におけるCSR的要素をさまざまな角度から検討しました。その結果、ウシオグループの課題を「ガバナンス」「人」「品質」「社会」「環境」に分類して5つの柱とし、それぞれの項目をさらにブレイクダウンした取り組み課題を設けています。現在このCSR行動計画が、ウシオのCSRのフレームワークを示すと同時に、各事業部やグループ会社が事業計画を作成する場合の考え方の基盤となっており、年次の行動計画は、毎年改定しています。

○ ウシオ電機 2017年3月期CSR行動計画

5つの課題	関連課題への取り組みアプローチ指針
ガバナンス (一連の企業活動における透明性の確保、情報公開、法令および国際的な規範遵守や汚職・腐敗の防止、リスクマネジメント、などの取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティの強化 事業継続マネジメント (BCM) の推進 汚職・腐敗行為の防止に向けた取り組み強化 CSR行動の株主への情報提供 グループCSR活動の強化 (情報共有、共通目標、ニーズ把握など) 非財務情報の情報開示充実化 税の透明性維持に関する取り組み
人 (差別撤廃、多様性の尊重、事業に関係するあらゆる人の生存権、生活権の尊重、ハラスメントの排除、労働安全衛生、児童労働、強制労働、奴隷労働の防止、人権侵害加担の回避)	<ul style="list-style-type: none"> 差別撤廃、多様性の尊重による社内における人材活用の推進 働きやすい職場環境 (ハラスメント排除、適切な労働安全衛生) の維持 長期的な事業活動の維持・向上に寄与する人材育成の推進 ワークライフバランスの促進 人権教育の実施 労働安全衛生に関する監視の強化
品質 (製品だけでなくコンセプトやサービスの提供において、市場のルールや規範遵守も加味したトータルで魅力的な品質の実現)	<ul style="list-style-type: none"> お客様目線を最重視した、真の顧客満足度向上 品質目標とその計画展開 品質マネジメントシステムISO9001：2015年度版への移行および改善 (スピード化、スリム化) サプライチェーンの強化に関わること (グリーン調達やCSR調達、紛争鉱物に対する基本方針を意識した活動の推進、人権デューデリジェンス※の実践) グローバルな品質保証体制の強化 製品安全アセスメントの対応 サプライヤーCSR監視の強化
社会 (地域社会との関係維持、国際社会との関わり、教育、文化などへの貢献、製品・サービスなどビジネスを通じての社会貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な社会貢献活動参加の推進による社会意識の醸成、コミュニティ交流、ボランティア・プロボノ活動 新興国ビジネスの推進 ボランティア活動参加の促進
環境 (企業活動が影響を与える温室効果ガスなどの排出に関する情報開示、気候変動、生態系への影響、資源有限性への配慮、危険廃棄物、有害化学物質などの管理)	<ul style="list-style-type: none"> 第5期環境行動計画の内容に基づいた目標設定と取り組み 環境マネジメントシステムISO14001：2015年度版への移行 製品開発における安全・安心・環境配慮型ソリューションの提供 事業活動でのCO₂削減 売上高原単位 2015年度比 3%削減 CSR調達のグループ推進 化学物質の管理強化 環境行動計画のグループ進捗の評価

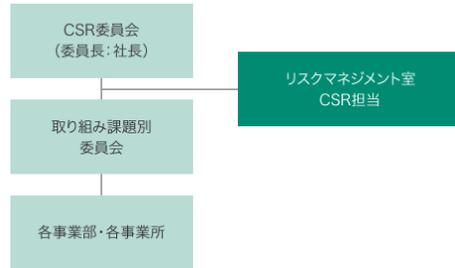
※ デューデリジェンス：“しかるべき注意”の意味で、ここでは仕入れ先へのCSR調達方針に基づく調査・評価の実施と、購買活動を結び付けることです。

ESG情報

CSR推進体制

当社では、社長を委員長としたCSR委員会を設置し、CSRへの取り組みに関わる全社的な方針を決定しています。CSR委員会で決められた方針を具現化するために、必要に応じてCSR委員会の下部組織として取り組み課題別の委員会を設置し、具体的な取り組みについて議論しています。2016年5月に開催された第26回CSR委員会においては、2016年3月期で完了したCSR中期計画の次の取り組みの議論を行い、重要性の高い取り組み項目（マテリアリティー）の強化やグループの巻き込み推進範囲（バウンダリー）を広げる新たな中期計画の合意となりました。

CSR推進体制図



企業発展と社会性向上の両立を図る取り組み分野での対応強化、およびグループが一丸となって企業価値の向上にベクトルを合わせるための施策をもって、長期的な企業価値の向上に今後も取り組みます。

国連グローバル・コンパクト10原則の支持

当社は、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を表明しています。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも加盟し、多くの加盟企業やNGOとともに各CSR要素の推進のため、必要な具体的施策の情報共有、および各企業での充実を図る分科会活動への積極的な参加を継続しています。



国連グローバル・コンパクト10原則

	国連グローバル・コンパクト10原則	ウシオの関連取り組み
人権	原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	「私たちの行動指針10」第3項では、すべての人々の基本的な人権を尊重し、不当な差別を行わないことを明記するなど、取り組みを進めています。
労働	原則3 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	国際労働機関（ILO）による「労働における基本的原則および権利」の宣言を尊重し、「私たちの行動指針10」第3項では、良好な労使関係や、職場における差別の撤廃、明るく安全快適な職場環境を作ることをうたっています。
環境	原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	「私たちの行動指針10」第8項では環境保全に積極的に取り組むことを明記しています。また、「2020年環境ビジョン」を定め、ビジョンの具現化に向けて「第三期環境行動計画」を策定し取り組みを進めています。
腐敗防止	原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	「私たちの行動指針10」第6項にて腐敗防止を含む公正な企業活動の推進をうたっています。また「コンプライアンス委員会」の設置や「ウシオヘルプライン（内部通報制度）」を設置するなどして取り組んでいます。

ウシオグループのCSRへの取り組みの詳細については、以下の当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ushio.co.jp/jp/csr/>

公開予定：日本語版10月中 英語版11月中

財務情報・会社概要・
投資家情報

財務情報

財務レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
2016年3月31日終了会計年度

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社57社および関連会社2社で構成され、光源、装置および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービスの事業活動を展開しています。

経営環境と当期の施策

当期における世界経済は、米国経済は、個人消費が増加し雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が見られました。一方、中国経済は景気減速が続く、その他の新興国においても、原油価格の下落の影響などから厳しい状態が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費は低調に推移しました。

当社グループの映像装置および光源の主要市場であるシネマ関連市場では、中国をはじめ新興国でスクリーン数の増加が続いています。

当社グループの光学装置および光源の主要市場であるエレクトロニクス市場では、ハイエンドスマートフォン用の電子部品と中小型液晶パネルの需要が増加しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、映像画像事業のソリューション展開などグループシナジーの強化を図りました。また、サイエンス事業やバイオ・メディカル事業など、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行いました。

収益

当期の業績は、増収増益となりました。

売上高

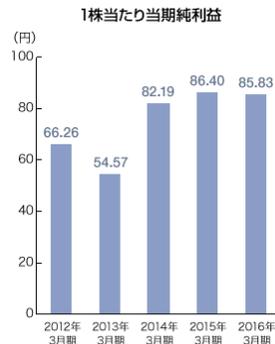
装置事業では、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収となりました。

光源事業では、円安ドル高の進行による為替影響や、シネマプロジェクター用クセノンランプと固体光源事業の拡大などにより増収となりました。

その結果、当期の売上高は、前年同期比12.4%増の1,791億2千1百万円となりました。

営業利益

装置事業、光源事業ともに順調に推移したことにより、当期の営業利益は、前年同期比26.8%増の131億3千万円となりました。



経常利益

円安ドル高による為替影響があったものの、保有株式の運用損もあり、6.7%増の146億3千3百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

本社移転に伴う特別損失を計上し、前年同期1.5%減の111億5百万円となりました。

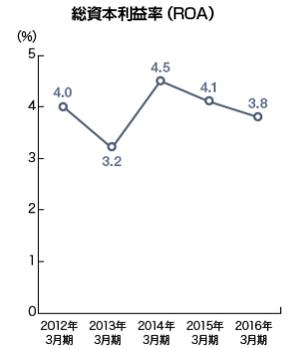
セグメントの業績

装置事業

映像装置分野のうち、シネマ分野については、中国などの新興国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しておりデジタルシネマプロジェクターの出荷が増加したことに加えて、レーザープロジェクターの採用が進んだことなどから、シネマ関連事業の販売は拡大しました。一般映像用装置は、主に新製品の投入などによりアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加しました。これに加え、円安影響による増収効果もあり、映像装置分野全体で増収となりました。

光学装置分野については、中国市場を中心としたミドルレンジ以下のスマートフォン向け設備投資の抑制が見られ、関連するプリント基板向け露光装置は低調に推移したものの、ハイエンドのスマートフォンを中心に需要が堅調に推移したことなどにより関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加しました。また、液晶関連市場においては、引き続き中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要があり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は増加しました。これにより光学装置分野全体で増収となりました。

その結果、装置事業の売上高は988億2千8百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は17億2千6百万円を計上しました。



売上高



○ 光源事業

光源事業においては、円安ドル高の進行による為替影響が、増収増益に大きく影響しました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、円安影響による増収効果があったものの価格競争の影響や半導体分野、液晶分野ともに長寿命タイプの採用が拡大し続けていることなどから減収となりました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、円安影響による増収のほかに中国などの新興国を中心にデジタルシネマプロジェクターの総設置台数は引き続き増加していることなどから増収となりました。固体光源においては、プロジェクター用レーザー光源の需要拡大に加え、M&Aにより半導体レーザー事業およびLED事業を拡大したことから増収となりました。

ハロゲンランプは、円安影響による増収効果があったものの、OA用途では新興国の景気低迷の影響などを受け減収となりました。

その結果、光源事業の売上高は785億7千4百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は109億7千6百万円（前年同期比9.0%増）を計上しました。

○ その他事業

その他事業においては、プラスチック成形機の販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は32億1千8百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期比3.5%増）を計上しました。

資本の財源および資金の流動性

○ キャッシュ・フロー

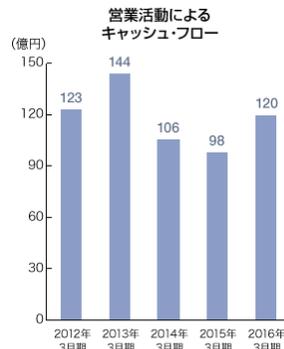
当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ91億7千6百万円減少し478億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、120億3千1百万円の収入（前期は98億7千6百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上151億8千7百万円および減価償却費の発生64億9千5百万円による収入があった一方で、固定資産売却損益の発生10億7千5百万円、およびたな卸資産の増加81億8百万円および法人税等の支払43億4千9百万円の支出によるものです。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、103億6千7百万円の支出（前期は37億1千万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻154億3千2百万円、有価証券の売却および償還72億4千8百万円、および有形固定資産の売却19億5千3百万円による収入と、定期預金の預入137億6千6百万円、有価証券の取得39億4千万円、有形固定資産の取得7億3百万円、投資有価証券の取得61億3千4百万円、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得38億8千3百万円の支出によるものです。



○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、78億4千9百万円の支出（前期は12億1千万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入による12億1千2百万円の収入と、長期借入金の返済13億7千3百万円、自己株式の取得31億7千7百万円、配当金の支払31億3千3百万円、および連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得14億1千5百万円の支出によるものです。

財政状態について

○ 資産

当期末における資産は、2,945億2千5百万円となり、前期末に比べ1千6百万円減少しました。主な減少要因は、自己株式の取得などによる「現金及び預金」の減少および公社債投資信託などの売却による「有価証券」の減少です。主な増加要因は、商量増加に伴う棚卸資産の増加、M&Aに伴う「のれん」の増加および債券など購入による「投資有価証券」の増加です。

○ 負債

当期末における負債は、832億2千8百万円となり、前期末に比べ74億1千万円増加しました。主な増加要因は、運転資金需要による「短期借入金」の増加および割引率変更などによる「退職給付に係る負債」の増加です。

○ 純資産

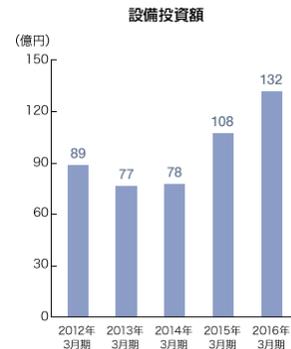
当期末における純資産は、2,112億9千6百万円となり、前期末に比べ74億2千7百万円減少しました。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、割引率変更による「退職給付に係る調整累計額」の減少および自己株式の取得による「自己株式」の増加です。



設備投資

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に132億2千4百万円の設備投資を実施しました。当期の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税などを含んでおりません）の内訳は次のとおりです。

	当期	前期比
光源事業	5,870百万円	164.9%
装置事業	6,871百万円	101.8%
その他	481百万円	82.5%
合計	13,224百万円	121.3%



当期は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追求した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行った結果、設備投資額は増加しました。

当社グループの設備投資は主に装置事業・光源事業を中心に行っており、装置事業においては多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光配向装置などの光学装置分野、レーザープロジェクターや音響システムの映像画像分野、シミュレーションやバーチャルリアリティシステムなどの一般映像分野を重点事業とし、光源事業においては、高い品質力・技術力の維持とともに、固体光源(LED・LD)事業の拡大などに重点を置き、設備投資を実施しました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっています。

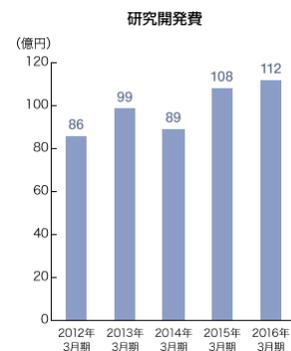
なお、光源事業・装置事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損2億2千6百万円を計上しています。

研究開発活動

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核として光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行うとともに、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置やソリューションを生み出す体制となっています。

当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は112億2千8百万円であり、光源事業および装置事業を中心に行っています。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでいます。

当期の主な成果は、次のとおりです。



○ 光源事業

赤色レーザーダイオードの開発

子会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社は、今後の成長が見込まれるヘッドアップディスプレイならびに産業計測分野に使用される赤色レーザーダイオードを開発しました。本品は、単峰性ビーム形状の横シングルモード、波長638nm、光出力200mWと、この波長帯の横シングルモードレーザーダイオードでは世界トップクラスのもです。また、シネマ・業務用プロジェ

クター光源の固体化に対応し、今後の成長が期待される高出力赤色レーザーダイオードの開発も進めています。2017年3月期の製品化を目指し、広い発光幅を持ち1.2W、2Wといった大光出力の製品を開発しています。

○ 装置事業

(1) ソルダーレジスト用直接描画式露光装置の開発

子会社であるアドテックエンジニアリング株式会社は、パターンニング用直接描画式露光装置の技術を最大限活用し、ソルダーレジスト用直接描画式露光装置を開発しました。光源には、375nmと405nmの2波長の半導体レーザーダイオードを採用し、波長比率を変更することが可能です。これにより光源とレジストの最適感度波長を合致させることが可能となり、ユーザーごとに異なるプロセスに応じて、ソルダーレジスト品質（解像度、断面形状、硬化度など）の最適調整が可能となりました。また、光学系はマイクロレンズアレーを使用した拡大光学系を採用し、高解像度ながら広い露光エリアを有しているため1パス露光が可能です。2波長光源、マイクロレンズアレー拡大光学系を採用することにより、Φ50μm以下の高解像度と200mj時60秒の高生産性の両立を実現しました。

(2) ハイダイナミックレンジ (HDR) プロジェクター開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、高コントラスト比（1,000,000：1）を達成した世界初のDLPプロジェクターを開発しました。従来のデジタルシネマの最新機種におけるコントラスト比2,500：1を大幅に超えた業界初の高いコントラスト比率を実現しました。DLP方式のプロジェクターでは、画像デバイスの光学的特長により、通常達成可能なコントラスト比は、数千対1程度ですが、予備変調用のもう一つの画像デバイスを光学系統の中に挿入することで、コントラスト比を倍増することが可能となりました。さらに画像デバイスを直列に配置し、2つの光学エンジンをリレーレンズでつなぐことで高コントラストを実現しています。この開発により、画像の明るい部分はより明るく、暗い部分はより暗く、また、どちらも詳細までより鮮明に見ることができ、よりリアルなイメージを形成することが可能となりました。

■ 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、エレクトロニクス分野では、液晶分野の設備投資は中国を中心に継続するものの、スマートフォン市場の成長鈍化が予想されています。また、中小型液晶パネルでは、ハイエンドモデルを中心に有機ELの採用が進むものと予想されます。半導体分野では、スマートフォンの高性能化やIoTなどの進展によるデータセンターの増加、車載・インフラ投資拡大などによる露光装置の需要増加が予想されます。また、エレクトロニクス分野全般ではエンドユーザーによるコスト効率化志向は高まっており、光源の長寿命タイプ採用拡大が継続しています。

映像画像分野のシネマ分野では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国で引き続き増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクターの販売は横ばいで推移することが見込まれます。また、一般映像分野では、映像を産業用途やエンターテインメント分野で活用する機会が今後も増加することが見込まれます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規分野への進出を加速させること、および収益性を改善していくことは大きな課題となっています。これらの課題に対処すべく、新製品開発、新規用途開拓および新規事業化のための戦略投資を積極的に行い、事業拡大を図ります。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実などに努め、より提案型のトータルソリューションビジネスを展開することで、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像装置の拡販を図ります。また、自社開発のみならず、事業提携や出資なども選択肢として、機動力ある事業の発展を図ります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでいきます。そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めていきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フローなどの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日（2016年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目には、製造装置用のランプという消耗品があり、工場稼働する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動などによる影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外に、各種照明やデータプロジェクター用およびデジタルシネマプロジェクター用搭載光源などをマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像装置の需要変動などによる影響について

当社グループでは、映画館用および業務用大型プロジェクターを提供しておりますが、各地域における需要変動や、マーケットにおける技術動向、価格動向により、当社グループの業績、財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料などの調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデンなどのレアメタルや特殊ガスを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、ならびにアジアなどの日本国外でも行われております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制などの変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱などが発生するリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行っている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行ってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場などの状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

経営上の重要な契約など

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

会社概要

設立

1964年3月

資本金

19,556,326,316円

役員（2016年6月29日現在）

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	浜島 健爾
取締役	牛尾 志朗
取締役	伴野 裕明
社外取締役	中前 忠
社外取締役	原 良也
社外取締役	金丸 恭文
社外取締役	服部 秀一
社外取締役	橘・フクシマ・咲江

取締役 (常勤監査等委員)	小林 敦之
社外取締役 (監査等委員)	米田 正典
社外取締役 (監査等委員)	山口 伸淑

従業員数（2016年3月31日現在）

ウシオ電機本体	1,744名
国内グループ計	852名
海外グループ計	3,290名
合計	5,886名

グループ会社 57社（2016年3月31日現在）

○ ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
大阪支店	大阪府大阪市

○ 国内グループ会社 11社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーベックス
株式会社アドテックエンジニアリング
株式会社プロトセラ
ウシオオプトセミコンダクター株式会社

他6社

海外グループ会社 46社

○ 北米

- USHIO AMERICA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.
- CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.
- NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.

○ 欧州

- USHIO EUROPE B.V.
- USHIO FRANCE S.A.R.L.
- USHIO DEUTSCHLAND GmbH
- USHIO U.K., LTD.
- BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH
- NATRIUM Sp. zo.o.

○ アジア

- USHIO HONG KONG LTD.
- USHIO TAIWAN, INC.
- USHIO PHILIPPINES, INC.
- USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
- USHIO ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- USHIO KOREA, INC.
- USHIO SHANGHAI, INC.
- USHIO SHENZHEN, INC.

他27社

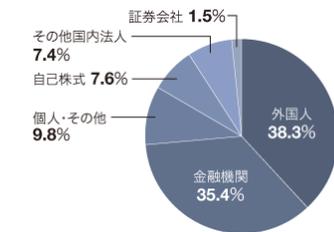
投資家情報

株式の状況 (2016年3月31日現在)

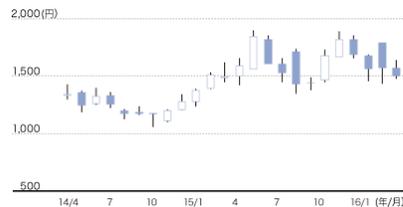
株式の状況

発行済株式総数	139,628,721株
株主数	11,951名

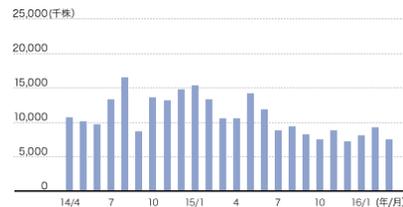
株式の分布状況



株価の動き



株式売買高



大株主の状況 (200万株以上)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,711	6.23%
株式会社りそな銀行	6,471	4.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,093	4.36%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	5,615	4.02%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,274	3.06%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	3,924	2.81%
朝日生命保険相互会社	3,305	2.36%
牛尾 治朗	3,136	2.24%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,464	1.76%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,275	1.62%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,233	1.59%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	2,199	1.57%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00	2,019	1.44%

※ 上記のほか、自己株式が10,647千株あります。なお、自己株式10,647千株には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式306千株を含んでおりません。

※ 大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託などの信託を受けている口座を指します。

USHIO

本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社

経営企画部

〒100-8150 東京都千代田区丸の内 1-6-5

TEL: 03-5657-1007 FAX: 03-5657-1020

www.ushio.co.jp